

# 事業概況（健康保険）

## I. 適用及び給付の状況

### 1. 適用状況

#### (1) 保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

令和 3 年度末の協会（一般）の適用事業所数は 249 万と前年度末より 3.7%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,388 組合（単一・連合 1,134 組合、総合 254 組合）で、前年度末から変化していない。その内訳は、増加が 9 組合（新設による増加で 6 組合、分割設立による増加で 3 組合）、減少が 9 組合（解散による消滅で 5 組合、合併による消滅 4 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万と、前年度末より 0.7%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあり、令和 3 年度末の印紙購入通帳数は 430 と前年度末より 11.0%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

#### ① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成29年度	2,113,359 ( 6.0%)	2,067,369 ( 6.8%)	104,078 (-0.8%)	104,264 (-0.8%)	628 (-9.4%)	654 (-10.0%)
平成30年度	2,224,070 ( 5.2%)	2,175,640 ( 5.2%)	103,320 (-0.7%)	103,544 (-0.7%)	590 (-6.1%)	622 (-4.9%)
令和元年度	2,324,510 ( 4.5%)	2,282,903 ( 4.9%)	101,739 (-1.5%)	102,010 (-1.5%)	597 ( 1.2%)	614 (-1.3%)
令和2年度	2,398,948 ( 3.2%)	2,365,928 ( 3.6%)	100,598 (-1.1%)	101,037 (-1.0%)	483 (-19.1%)	525 (-14.4%)
令和3年度	2,488,577 ( 3.7%)	2,449,935 ( 3.6%)	99,918 (-0.7%)	100,116 (-0.9%)	430 (-11.0%)	474 (-9.8%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

#### ② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成29年度	1,394 (-0.4%)	1,138 (-0.4%)	256 ( 0.0%)	1,396 (-0.3%)	1,140 (-0.3%)	256 ( 0.0%)
平成30年度	1,391 (-0.2%)	1,134 (-0.4%)	257 ( 0.4%)	1,390 (-0.4%)	1,133 (-0.6%)	257 ( 0.4%)
令和元年度	1,388 (-0.2%)	1,133 (-0.1%)	255 (-0.8%)	1,388 (-0.1%)	1,133 ( 0.0%)	255 (-0.8%)
令和2年度	1,388 ( 0.0%)	1,134 ( 0.1%)	254 (-0.4%)	1,389 ( 0.1%)	1,135 ( 0.2%)	254 (-0.4%)
令和3年度	1,388 ( 0.0%)	1,134 ( 0.0%)	254 ( 0.0%)	1,388 (-0.1%)	1,134 (-0.1%)	254 ( 0.0%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
	新設	分割設立	解散	合併消滅			
平成29年度	6	6	0	11	6	5	-5
平成30年度	7	7	0	10	6	4	-3
令和元年度	8	8	0	11	5	6	-3
令和2年度	11	10	1	11	6	5	0
令和3年度	9	6	3	9	5	4	0

(2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会（一般）の被保険者数については、2,513 万人（前年度より 24 万 7 千人、1.0%増）と増加した。組合健保については、1,653 万 9 千人（同 9 千人、0.1%減）と減少した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,521 万 8 千人（同 19 万 1 千人、1.2%減）と減少した。組合健保については減少が続いており、1,198 万 4 千人（同 28 万 1 千人、2.3%減）と減少した。

扶養率については、令和 3 年度は、協会（一般）は 0.606（同 0.014 ポイント減）、組合健保は 0.725（同 0.017 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、令和 3 年度の年度平均被保険者数は 11,189 人（同 69 人、0.6%増）と増加した。被扶養者数については、4,991 人（同 28 人、0.6%増）と増加した。扶養率については、平成 25 年度は上昇したものの、おおむね下降が続いており、令和 3 年度では 0.446 となった。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成24年度	35,011,876 ( 0.4%)	19,880,872 ( 0.9%)	15,131,003 (-0.3%)	0.761 (-1.2%)
平成25年度	35,453,035 ( 1.3%)	20,248,955 ( 1.9%)	15,204,080 ( 0.5%)	0.751 (-1.3%)
平成26年度	36,077,876 ( 1.8%)	20,762,145 ( 2.5%)	15,315,731 ( 0.7%)	0.738 (-1.8%)
平成27年度	36,872,962 ( 2.2%)	21,423,602 ( 3.2%)	15,449,359 ( 0.9%)	0.721 (-2.2%)
平成28年度	37,717,631 ( 2.3%)	22,193,760 ( 3.6%)	15,523,871 ( 0.5%)	0.699 (-3.0%)
平成29年度	38,668,651 ( 2.5%)	23,061,159 ( 3.9%)	15,607,492 ( 0.5%)	0.677 (-3.2%)
平成30年度	39,236,181 ( 1.5%)	23,656,081 ( 2.6%)	15,580,100 (-0.2%)	0.659 (-2.7%)
令和元年度	40,343,178 ( 2.8%)	24,732,098 ( 4.5%)	15,611,081 ( 0.2%)	0.631 (-4.2%)
令和2年度	40,292,726 (-0.1%)	24,883,571 ( 0.6%)	15,409,154 (-1.3%)	0.619 (-1.9%)
令和3年度	40,348,484 ( 0.1%)	25,130,238 ( 1.0%)	15,218,247 (-1.2%)	0.606 (-2.2%)

② 組合健保

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成24年度	29,449,160 (-0.2%)	15,657,500 ( 0.2%)	13,791,660 (-0.7%)	0.881 (-0.8%)
平成25年度	29,289,308 (-0.5%)	15,659,530 ( 0.0%)	13,629,778 (-1.2%)	0.870 (-1.2%)
平成26年度	29,223,795 (-0.2%)	15,742,659 ( 0.5%)	13,481,135 (-1.1%)	0.856 (-1.6%)
平成27年度	29,123,612 (-0.3%)	15,841,538 ( 0.6%)	13,282,074 (-1.5%)	0.838 (-2.1%)
平成28年度	29,310,320 ( 0.6%)	16,183,538 ( 2.2%)	13,126,782 (-1.2%)	0.811 (-3.3%)
平成29年度	29,497,265 ( 0.6%)	16,534,810 ( 2.2%)	12,962,456 (-1.3%)	0.784 (-3.3%)
平成30年度	29,560,664 ( 0.2%)	16,766,148 ( 1.4%)	12,794,516 (-1.3%)	0.763 (-2.7%)
令和元年度	28,906,037 (-2.2%)	16,438,300 (-2.0%)	12,467,737 (-2.6%)	0.758 (-0.6%)
令和2年度	28,812,965 (-0.3%)	16,548,208 ( 0.7%)	12,264,757 (-1.6%)	0.741 (-2.3%)
令和3年度	28,523,234 (-1.0%)	16,539,402 (-0.1%)	11,983,831 (-2.3%)	0.725 (-2.2%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成24年度	18,632 ( 5.0%)	12,405 ( 5.3%)	6,227 ( 4.6%)	0.502 (-0.6%)
平成25年度	17,905 (-3.9%)	11,742 (-5.3%)	6,162 (-1.0%)	0.525 ( 4.6%)
平成26年度	18,596 ( 3.9%)	12,248 ( 4.3%)	6,348 ( 3.0%)	0.518 (-1.2%)
平成27年度	19,057 ( 2.5%)	12,604 ( 2.9%)	6,453 ( 1.7%)	0.512 (-1.2%)
平成28年度	19,256 ( 1.0%)	12,833 ( 1.8%)	6,423 (-0.5%)	0.500 (-2.2%)
平成29年度	17,532 (-8.9%)	11,915 (-7.2%)	5,618 (-12.5%)	0.471 (-5.8%)
平成30年度	16,469 (-6.1%)	11,333 (-4.9%)	5,136 (-8.6%)	0.453 (-3.9%)
令和元年度	16,613 ( 0.9%)	11,454 ( 1.1%)	5,159 ( 0.5%)	0.450 (-0.6%)
令和2年度	16,083 (-3.2%)	11,120 (-2.9%)	4,963 (-3.8%)	0.446 (-0.9%)
令和3年度	16,180 ( 0.6%)	11,189 ( 0.6%)	4,991 ( 0.6%)	0.446 (-0.1%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表 I - 1 - 3 は協会（一般）及び組合健保の過去 10 年間の適用種類別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、増加が続いており、令和 3 年度の任意継続以外の被保険者数は 2,488 万人であり、前年度と比べて 25 万人増加している。また、任意継続被保険者については、減少が続いたが、令和 3 年度は増加し 25 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、おおむね増加していたが、令和 3 年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,614 万人となり、前年度末と比べて 1 万人の減少となっている。また、任意継続被保険者については、おおむね減少が続いていたが、令和 3 年度は増加し 22 万人となっている。特例退職被保険者数は、おおむね減少が続き、令和 3 年度は 18 万人となっている。

表 I - 1 - 3 適用種類別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	計		任意継続以外の被保険者		任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成24年度	1,988	( 0.9%)	1,955	( 1.1%)	33	(-7.2%)
平成25年度	2,025	( 1.9%)	1,993	( 1.9%)	32	(-3.4%)
平成26年度	2,076	( 2.5%)	2,046	( 2.7%)	30	(-7.3%)
平成27年度	2,142	( 3.2%)	2,114	( 3.3%)	28	(-5.1%)
平成28年度	2,219	( 3.6%)	2,192	( 3.7%)	27	(-3.8%)
平成29年度	2,306	( 3.9%)	2,280	( 4.0%)	26	(-5.3%)
平成30年度	2,366	( 2.6%)	2,340	( 2.6%)	25	(-1.6%)
令和元年度	2,473	( 4.5%)	2,448	( 4.6%)	25	(-2.3%)
令和2年度	2,488	( 0.6%)	2,463	( 0.6%)	25	(-0.1%)
令和3年度	2,513	( 1.0%)	2,488	( 1.0%)	25	( 0.6%)

② 組合健保

	計		任意継続・特例退職以外の被保険者		任意継続被保険者		特例退職被保険者	
	万人		万人		万人		万人	
平成24年度	1,566	( 0.2%)	1,508	( 0.2%)	29	(-2.5%)	28	( 1.3%)
平成25年度	1,566	( 0.0%)	1,510	( 0.1%)	28	(-3.6%)	27	(-2.7%)
平成26年度	1,574	( 0.5%)	1,522	( 0.8%)	26	(-9.2%)	27	(-3.1%)
平成27年度	1,584	( 0.6%)	1,534	( 0.8%)	25	(-4.3%)	26	(-3.0%)
平成28年度	1,618	( 2.2%)	1,571	( 2.4%)	24	(-4.6%)	24	(-8.0%)
平成29年度	1,653	( 2.2%)	1,610	( 2.5%)	22	(-6.7%)	22	(-7.8%)
平成30年度	1,677	( 1.4%)	1,634	( 1.5%)	22	( 0.4%)	21	(-5.7%)
令和元年度	1,644	(-2.0%)	1,603	(-1.9%)	22	(-1.3%)	19	(-6.1%)
令和2年度	1,655	( 0.7%)	1,615	( 0.7%)	22	(-0.4%)	18	(-4.4%)
令和3年度	1,654	(-0.1%)	1,614	(-0.1%)	22	( 3.1%)	18	(-3.7%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-4 である。

令和 3 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 29 万 3 千円と前年度に比べ 0.8% 増加し、組合健保は 37 万 7 千円と前年度に比べ 0.6% 増加した。

また、令和 3 年度の平均標準賞与額は、協会（一般）は 44 万 3 千円と前年度に比べ 5.3% 増加し、組合健保は 115 万 5 千円と前年度に比べ 3.1% 増加した。

図 I-1-1 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、おおむね減少が続き、令和 3 年度は 1.288 となった。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成24年度	275,402 ( 0.1%)	312,150 ( 0.0%)	217,485 ( 0.4%)	402,781 ( 0.3%)	441,090 ( 0.6%)	343,314 (-0.4%)	3,701 ( 0.1%)	4,177 ( 0.1%)	2,950 ( 0.3%)
平成25年度	276,224 ( 0.3%)	312,755 ( 0.2%)	218,889 ( 0.6%)	408,463 ( 1.4%)	449,045 ( 1.8%)	345,683 ( 0.7%)	3,717 ( 0.4%)	4,192 ( 0.4%)	2,970 ( 0.7%)
平成26年度	278,143 ( 0.7%)	314,894 ( 0.7%)	220,569 ( 0.8%)	420,690 ( 3.0%)	466,372 ( 3.9%)	350,018 ( 1.3%)	3,752 ( 1.0%)	4,236 ( 1.0%)	2,994 ( 0.8%)
平成27年度	280,521 ( 0.9%)	317,499 ( 0.8%)	222,761 ( 1.0%)	425,974 ( 1.3%)	473,561 ( 1.5%)	352,474 ( 0.7%)	3,787 ( 0.9%)	4,275 ( 0.9%)	3,023 ( 1.0%)
平成28年度	283,550 ( 1.1%)	321,641 ( 1.3%)	224,540 ( 0.8%)	428,926 ( 0.7%)	478,016 ( 0.9%)	353,652 ( 0.3%)	3,826 ( 1.0%)	4,330 ( 1.3%)	3,046 ( 0.7%)
平成29年度	285,315 ( 0.6%)	323,746 ( 0.7%)	226,209 ( 0.7%)	429,600 ( 0.2%)	480,803 ( 0.6%)	351,576 (-0.6%)	3,849 ( 0.6%)	4,359 ( 0.7%)	3,064 ( 0.6%)
平成30年度	288,770 ( 1.2%)	327,656 ( 1.2%)	229,732 ( 1.6%)	441,277 ( 2.7%)	494,863 ( 2.9%)	360,637 ( 2.6%)	3,902 ( 1.4%)	4,420 ( 1.4%)	3,115 ( 1.7%)
令和元年度	290,748 ( 0.7%)	330,973 ( 1.0%)	232,482 ( 1.2%)	437,161 (-0.9%)	497,570 ( 0.5%)	350,389 (-2.8%)	3,922 ( 0.5%)	4,463 ( 1.0%)	3,138 ( 0.7%)
令和2年度	290,305 (-0.2%)	330,221 (-0.2%)	233,088 ( 0.3%)	420,687 (-3.8%)	473,736 (-4.8%)	345,274 (-1.5%)	3,900 (-0.6%)	4,430 (-0.7%)	3,141 ( 0.1%)
令和3年度	292,677 ( 0.8%)	332,749 ( 0.8%)	235,966 ( 1.2%)	443,128 ( 5.3%)	499,839 ( 5.5%)	363,543 ( 5.3%)	3,951 ( 1.3%)	4,486 ( 1.3%)	3,193 ( 1.7%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

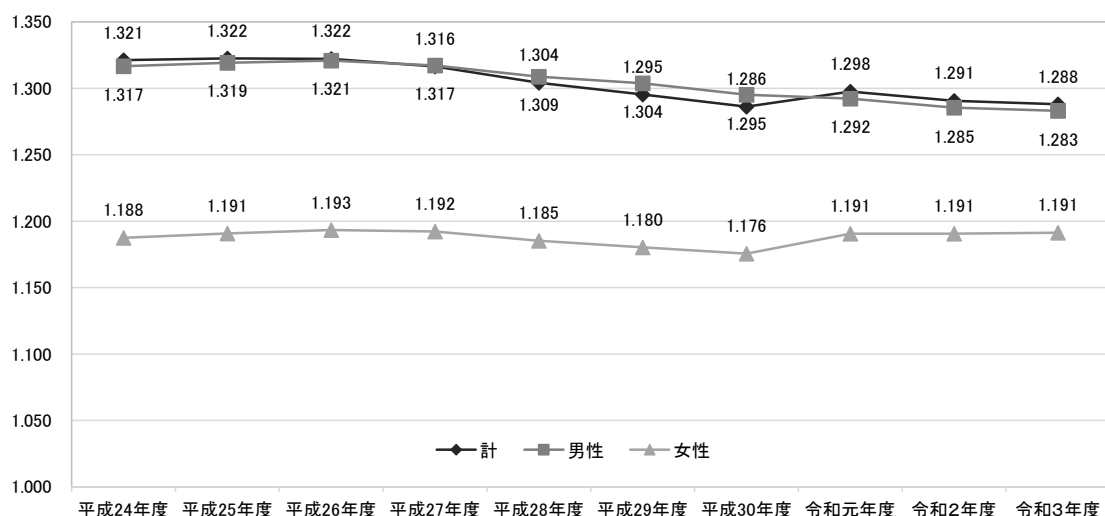
## ② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成24年度	363,879 ( 0.4%)	410,968 ( 0.4%)	258,271 ( 0.8%)	1,042,865 (-0.8%)	1,261,001 (-0.9%)	568,907 ( 0.8%)	5,371 ( 0.2%)	6,134 ( 0.1%)	3,659 ( 0.8%)
平成25年度	365,300 ( 0.4%)	412,615 ( 0.4%)	260,630 ( 0.9%)	1,060,272 ( 1.7%)	1,283,565 ( 1.8%)	581,485 ( 2.2%)	5,406 ( 0.7%)	6,177 ( 0.7%)	3,700 ( 1.1%)
平成26年度	367,752 ( 0.7%)	415,902 ( 0.8%)	263,225 ( 1.0%)	1,101,837 ( 3.9%)	1,341,009 ( 4.5%)	597,527 ( 2.8%)	5,478 ( 1.3%)	6,275 ( 1.6%)	3,748 ( 1.3%)
平成27年度	369,284 ( 0.4%)	418,213 ( 0.6%)	265,576 ( 0.9%)	1,119,722 ( 1.6%)	1,367,973 ( 2.0%)	608,368 ( 1.8%)	5,515 ( 0.7%)	6,331 ( 0.9%)	3,787 ( 1.1%)
平成28年度	369,820 ( 0.1%)	420,954 ( 0.7%)	266,130 ( 0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 ( 0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 ( 0.0%)	6,370 ( 0.6%)	3,790 ( 0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 ( 0.3%)	266,979 ( 0.3%)	1,122,513 ( 0.9%)	1,392,598 ( 1.6%)	608,220 ( 0.8%)	5,527 ( 0.2%)	6,409 ( 0.6%)	3,806 ( 0.4%)
平成30年度	371,422 ( 0.5%)	424,372 ( 0.5%)	270,055 ( 1.2%)	1,139,668 ( 1.5%)	1,417,660 ( 1.8%)	620,101 ( 2.0%)	5,568 ( 0.7%)	6,463 ( 0.8%)	3,855 ( 1.3%)
令和元年度	377,263 ( 1.6%)	427,684 ( 0.8%)	276,797 ( 2.5%)	1,171,617 ( 2.8%)	1,429,233 ( 0.8%)	669,972 ( 8.0%)	5,669 ( 1.8%)	6,515 ( 0.8%)	3,985 ( 3.4%)
令和2年度	374,686 (-0.7%)	424,455 (-0.8%)	277,511 ( 0.3%)	1,121,109 (-4.3%)	1,369,496 (-4.2%)	646,904 (-3.4%)	5,590 (-1.4%)	6,420 (-1.5%)	3,971 (-0.4%)
令和3年度	376,984 ( 0.6%)	426,907 ( 0.6%)	281,092 ( 1.3%)	1,155,306 ( 3.1%)	1,407,896 ( 2.8%)	681,060 ( 5.3%)	5,651 ( 1.1%)	6,486 ( 1.0%)	4,048 ( 1.9%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 1 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

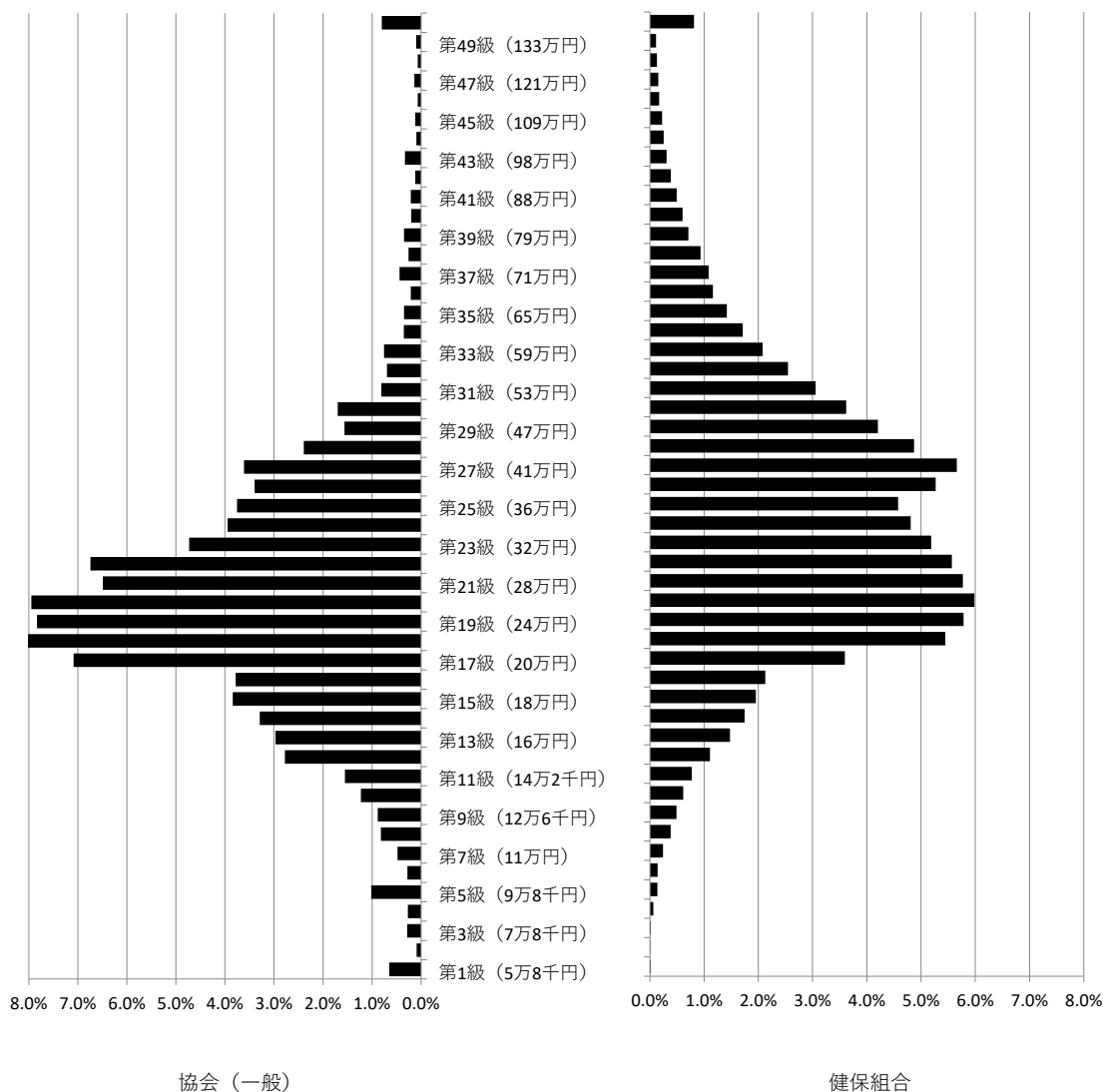


次に、令和3年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図I-1-2である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第20級（26万円）及び第27級（41万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.80%、組合健保で0.81%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図I-1-2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和3年度）



## 2. 保険給付状況

### (1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表 I - 2 - 1 である。

協会（一般）及び組合健保の医療費の推移を伸び率で見ると、ほぼ同様の傾向を示しており、おおむね上昇傾向にあり、令和3年度は増加した。

令和3年度の医療費総額について、協会（一般）は7兆8,443億円で、前年度より5,799億円、8.0%増加した。また、組合健保は4兆8,898億円で、前年度より4,017億円、9.0%増加した。

令和3年度の医療給付費について、協会（一般）は6兆1,546億円で、前年度より4,512億円、7.9%増加した。また、組合健保は3兆8,386億円で、前年度より3,127億円、8.9%増加した。

令和3年度の実効給付率については、協会（一般）は78.46%と減少し、組合健保も78.50%と減少、法第3条2項被保険者も78.23%と減少した。

（注）実効給付率 =  $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表 I - 2 - 1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

#### ① 協会（一般）

年 度	医療費 億円	医療給付費 億円	実効給付率 %
平成24年度	56,475 ( 1.6%)	43,709 ( 1.9%)	77.40
平成25年度	58,077 ( 2.8%)	44,910 ( 2.7%)	77.33
平成26年度	60,228 ( 3.7%)	46,660 ( 3.9%)	77.47
平成27年度	64,143 ( 6.5%)	49,974 ( 7.1%)	77.91
平成28年度	65,644 ( 2.3%)	51,162 ( 2.4%)	77.94
平成29年度	68,938 ( 5.0%)	53,748 ( 5.1%)	77.97
平成30年度	71,046 ( 3.1%)	55,417 ( 3.1%)	78.00
令和元年度	74,852 ( 5.4%)	58,532 ( 5.6%)	78.20
令和2年度	72,644 (-3.0%)	57,034 (-2.6%)	78.51
令和3年度	78,443 ( 8.0%)	61,546 ( 7.9%)	78.46



② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成24年度	42,400 ( 1.2%)	33,066 ( 1.4%)	77.99
平成25年度	42,667 ( 0.6%)	33,238 ( 0.5%)	77.90
平成26年度	43,422 ( 1.8%)	33,840 ( 1.8%)	77.93
平成27年度	44,926 ( 3.5%)	35,089 ( 3.7%)	78.10
平成28年度	45,169 ( 0.5%)	35,254 ( 0.5%)	78.05
平成29年度	46,481 ( 2.9%)	36,248 ( 2.8%)	77.98
平成30年度	47,166 ( 1.5%)	36,824 ( 1.6%)	78.07
令和元年度	47,299 ( 0.3%)	37,034 ( 0.6%)	78.30
令和2年度	44,881 (-5.1%)	35,259 (-4.8%)	78.56
令和3年度	48,898 ( 9.0%)	38,386 ( 8.9%)	78.50

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成24年度	20 (-4.5%)	15 (-4.6%)	77.26
平成25年度	20 ( 3.9%)	16 ( 3.8%)	77.13
平成26年度	21 ( 3.7%)	16 ( 4.6%)	77.83
平成27年度	22 ( 2.0%)	17 ( 2.1%)	77.94
平成28年度	19 (-10.9%)	15 (-11.1%)	77.70
平成29年度	12 (-37.6%)	9 (-37.3%)	78.12
平成30年度	10 (-15.4%)	8 (-15.8%)	77.82
令和元年度	10 (-3.5%)	8 (-3.0%)	78.24
令和2年度	8 (-20.9%)	6 (-20.1%)	79.03
令和3年度	8 (-0.6%)	6 (-1.6%)	78.23

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和3年度の協会（一般）、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表I-2-2である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表I-2-2 制度別 医療費の構成（令和3年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	61,267 (78.1%)	55,523 (78.0%)	34,744 (77.9%)	20,779 (78.2%)	5,743 (79.3%)
入院	21,087 (26.9%)	18,516 (26.0%)	11,322 (25.4%)	7,193 (27.1%)	2,572 (35.5%)
入院外	31,493 (40.1%)	28,779 (40.4%)	18,028 (40.4%)	10,751 (40.4%)	2,714 (37.5%)
歯科	8,686 (11.1%)	8,228 (11.6%)	5,393 (12.1%)	2,834 (10.7%)	458 (6.3%)
調剤	15,147 (19.3%)	13,788 (19.4%)	8,789 (19.7%)	4,998 (18.8%)	1,359 (18.8%)
入院時食事・生活療養	543 (0.7%)	469 (0.7%)	255 (0.6%)	214 (0.8%)	74 (1.0%)
訪問看護療養	332 (0.4%)	300 (0.4%)	61 (0.1%)	239 (0.9%)	31 (0.4%)
療養費等	1,155 (1.5%)	1,120 (1.6%)	763 (1.7%)	356 (1.3%)	35 (0.5%)
合計	78,443 (100.0%)	71,200 (100.0%)	44,613 (100.0%)	26,587 (100.0%)	7,243 (100.0%)

## ② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	38,205 (78.1%)	36,681 (78.1%)	21,291 (78.1%)	15,391 (78.1%)	1,523 (79.3%)
入院	11,678 (23.9%)	11,025 (23.5%)	6,305 (23.1%)	4,720 (23.9%)	653 (34.0%)
入院外	20,509 (41.9%)	19,769 (42.1%)	11,443 (42.0%)	8,326 (42.2%)	740 (38.5%)
歯科	6,018 (12.3%)	5,888 (12.5%)	3,543 (13.0%)	2,345 (11.9%)	130 (6.8%)
調剤	9,671 (19.8%)	9,308 (19.8%)	5,470 (20.1%)	3,838 (19.5%)	362 (18.9%)
入院時食事・生活療養	266 (0.5%)	248 (0.5%)	132 (0.5%)	116 (0.6%)	18 (0.9%)
訪問看護療養	208 (0.4%)	197 (0.4%)	39 (0.1%)	159 (0.8%)	10 (0.5%)
療養費等	549 (1.1%)	541 (1.2%)	329 (1.2%)	212 (1.1%)	7 (0.4%)
合計	48,898 (100.0%)	46,977 (100.0%)	27,261 (100.0%)	19,716 (100.0%)	1,921 (100.0%)

## ③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	5.7 (74.1%)	5.0 (73.7%)	3.4 (73.3%)	1.6 (74.6%)	0.7 (76.4%)
入院	2.0 (26.2%)	1.7 (24.7%)	1.2 (25.6%)	0.5 (22.6%)	0.4 (36.8%)
入院外	2.9 (37.1%)	2.5 (37.7%)	1.7 (36.9%)	0.8 (39.2%)	0.3 (33.1%)
歯科	0.8 (10.8%)	0.8 (11.4%)	0.5 (10.8%)	0.3 (12.9%)	0.1 (6.5%)
調剤	1.6 (20.8%)	1.4 (21.1%)	1.0 (21.9%)	0.4 (19.3%)	0.2 (18.7%)
入院時食事・生活療養	0.0 (0.6%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.8%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.2%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.0%)
療養費等	0.3 (4.3%)	0.3 (4.4%)	0.2 (4.3%)	0.1 (4.6%)	0.0 (4.0%)
合計	7.7 (100.0%)	6.7 (100.0%)	4.6 (100.0%)	2.1 (100.0%)	1.0 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和3年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表I-2-3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて5,813億円となっており、前年度に比べて6.1%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万円となっており、2.5%の増となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて3,103億円となっており、前年度に比べて7.6%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万円となっており、前年度と比べ1.2%増加している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて0.5億円となっており、前年度に比べて9.8%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均11万9千円となっており、前年度と比べて6.1%減少している。

表I-2-3 高額療養費の支給状況（令和3年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
			(%)					一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	4,845	(3.5%)	3,947	898	536	362	382	305
	金額(百万円)	581,276	(6.1%)	547,839	33,437	21,334	12,103	8,551	9,195
	1件当金額(円)	119,964	(2.5%)	138,782	37,237	39,807	33,431	22,406	30,158
組合健保	件数(千件)	2,590	(6.4%)	1,848	742	449	293	203	82
	金額(百万円)	310,342	(7.6%)	273,802	36,539	22,786	13,753	6,848	5,027
	1件当金額(円)	119,823	(1.2%)	148,155	49,250	50,782	46,905	33,686	60,934
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	0.5	(-4.0%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額(百万円)	54.5	(-9.8%)	51.9	2.5	1.9	0.6	0.3	0.6
	1件当金額(円)	118,910	(-6.1%)	121,627	81,489	96,666	53,895	31,169	53,895

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費（多数該当分）に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和3年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表I-2-4である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約78%、組合健保については約75%、法第3条第2項被保険者については約99%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約92%、組合健保については約94%、法第3条第2項被保険者においては100%となっている。

表 I - 2 - 4 その他の現金給付の支給状況（令和3年度）

	協会（一般）			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	2,203	524,446	238,062	1,327	373,447	281,352	0.3	73.0	244,105
被保険者計	2,039	460,727	225,970	1,201	323,374	269,215	0.3	66.7	234,814
傷病手当金	1,597	283,419	177,417	900	191,917	213,187	0.3	66.6	236,125
埋葬料	26	1,283	49,792	15	759	49,791	0.0	0.1	50,000
出産育児一時金	213	89,568	419,629	158	66,278	419,722	-	-	-
出産手当金	202	86,458	427,570	128	64,420	504,100	-	-	-
被扶養者計	164	63,719	388,305	126	50,073	396,912	0.0	6.3	420,000
家族埋葬料	14	694	50,000	8	387	50,000	-	-	-
家族出産育児一時金	150	63,026	419,555	118	49,686	419,563	0.0	6.3	420,000

### 3. 付加給付

令和3年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表I-3-1である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は150万件、金額は608億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約76%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は55万7千件、金額は218億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約92%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（令和3年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,657	55,017	33,195	1,144	35,430	30,970	513	19,588	38,156
訪問看護療養費付加金	1.7	18.3	11,098	0.7	8.4	11,265	0.9	10.0	10,962
傷病手当金付加金	222	10,300	46,445	222	10,300	46,445			
延長傷病手当金付加金	31	8,790	282,625	31	8,790	282,625			
(家族)埋葬料付加金	10	541	51,880	7	418	60,843	4	123	34,556
(家族)出産育児一時金付加金	114	6,011	52,707	75	3,975	53,247	39	2,036	51,683
出産手当金付加金	20	1,901	93,319	20	1,901	93,319			
合算高額療養費付加金	123	4,994	40,743						
合計	2,179	87,573	40,184	1,500	60,822	40,561	557	21,757	39,045

#### 4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示したものである。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 は加入者計についてグラフ化したものを示したものである。

令和 3 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の加入者計は 19.4 万円、70 歳未満被保険者は 18.4 万円、70 歳未満被扶養者は 18.0 万円、組合健保の加入者計は 17.1 万円、70 歳未満被保険者は 16.7 万円、70 歳未満被扶養者は 16.6 万円となっている。また、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤ともに前年度に比べ 1 人当たり医療費は増加した。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、受診率は、令和 2 年度に減少したが、令和 3 年度はおおむね増加している。一方、1 日当たり医療費は、令和 2 年度に大幅に増加し、令和 3 年度も引き続き増加している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	178,279	50,500	105,161	0.099	9.8	52,406	6.20	1.4	11,821
平成30年度	181,072	51,714	106,214	0.098	9.7	54,253	6.27	1.4	11,936
令和元年度	185,539	52,455	109,450	0.098	9.6	55,894	6.26	1.4	12,427
令和2年度	180,290	50,656	105,513	0.091	9.5	58,654	5.63	1.4	13,459
令和3年度	194,413	53,600	115,594	0.093	9.4	61,660	6.05	1.4	13,773

①-2 協会（一般）（再掲）70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	167,267	44,251	99,604	0.084	9.0	58,675	5.64	1.4	12,735
平成30年度	169,376	45,017	100,611	0.084	8.9	60,476	5.72	1.4	12,794
令和元年度	173,534	45,539	103,924	0.083	8.8	62,146	5.74	1.4	13,244
令和2年度	171,808	44,704	102,358	0.080	8.5	65,258	5.33	1.4	14,014
令和3年度	183,853	47,704	110,518	0.082	8.4	68,976	5.67	1.4	14,330

①-3 協会（一般）（再掲）70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	173,927	51,274	102,037	0.108	10.2	46,364	6.65	1.5	10,374
平成30年度	175,544	52,193	102,075	0.107	10.2	48,017	6.68	1.5	10,462
令和元年度	177,962	52,426	103,669	0.105	10.2	49,290	6.60	1.4	10,856
令和2年度	165,132	48,460	94,693	0.091	10.4	51,234	5.57	1.4	12,035
令和3年度	180,286	50,220	106,798	0.093	10.1	53,325	6.12	1.4	12,386

①-4 協会（一般）（再掲）70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	559,593	206,960	314,756	0.334	12.1	51,001	13.14	1.6	15,062
平成30年度	544,937	203,082	303,859	0.321	11.9	53,233	12.88	1.6	15,172
令和元年度	545,914	201,220	306,437	0.311	11.8	55,080	12.67	1.5	15,843
令和2年度	525,654	191,832	296,076	0.288	11.5	57,692	11.92	1.5	16,596
令和3年度	542,190	198,019	304,919	0.287	11.5	60,069	12.24	1.5	16,742



②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成29年度	157,576	39,404	96,875	0.081	8.6	56,258	6.16	1.4	11,154
平成30年度	159,555	40,380	97,519	0.081	8.6	58,344	6.21	1.4	11,244
令和元年度	163,632	41,164	100,333	0.080	8.5	60,181	6.17	1.4	11,729
令和2年度	155,766	38,813	94,687	0.073	8.4	63,005	5.36	1.4	12,863
令和3年度	171,432	41,869	105,807	0.076	8.3	66,456	5.86	1.4	13,161

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成29年度	150,852	35,773	93,405	0.071	8.2	61,493	5.53	1.4	12,464
平成30年度	152,859	36,732	94,258	0.071	8.1	63,453	5.60	1.3	12,514
令和元年度	157,635	37,703	97,712	0.071	8.1	65,341	5.59	1.3	13,042
令和2年度	153,879	36,256	94,975	0.067	7.9	68,127	5.03	1.4	13,937
令和3年度	167,027	39,431	103,624	0.070	7.8	72,459	5.42	1.3	14,204

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成29年度	157,785	40,712	96,661	0.090	8.8	51,648	6.82	1.5	9,727
平成30年度	159,564	41,674	96,943	0.089	8.8	53,746	6.86	1.4	9,801
令和元年度	161,856	41,820	98,472	0.087	8.7	55,375	6.77	1.4	10,188
令和2年度	148,326	38,333	88,702	0.075	8.8	57,936	5.61	1.4	11,369
令和3年度	166,488	40,830	102,721	0.078	8.7	60,420	6.27	1.4	11,743

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成29年度	545,722	193,587	312,088	0.309	11.8	53,069	13.41	1.6	14,774
平成30年度	531,113	188,187	303,046	0.298	11.6	54,546	13.20	1.5	14,893
令和元年度	537,784	192,077	305,787	0.293	11.6	56,841	12.97	1.5	15,537
令和2年度	508,120	177,345	292,189	0.264	11.3	59,235	11.99	1.5	16,415
令和3年度	533,965	186,619	306,410	0.266	11.4	61,849	12.46	1.5	16,546

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	2.4%	2.1%	2.8%	0.3%	-0.7%	2.6%	1.1%	-0.9%	2.5%
平成30年度	1.6%	2.4%	1.0%	-0.4%	-0.7%	3.5%	1.1%	-1.0%	1.0%
令和元年度	2.5%	1.4%	3.0%	-0.9%	-0.6%	3.0%	-0.2%	-0.9%	4.1%
令和2年度	-2.8%	-3.4%	-3.6%	-7.1%	-0.9%	4.9%	-10.1%	-1.0%	8.3%
令和3年度	7.8%	5.8%	9.6%	2.5%	-1.8%	5.1%	7.6%	-0.5%	2.3%

①-2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	2.3%	2.1%	2.8%	0.6%	-0.8%	2.3%	1.3%	-0.6%	2.1%
平成30年度	1.3%	1.7%	1.0%	-0.2%	-1.1%	3.1%	1.4%	-0.8%	0.5%
令和元年度	2.5%	1.2%	3.3%	-0.6%	-1.0%	2.8%	0.4%	-0.6%	3.5%
令和2年度	-1.0%	-1.8%	-1.5%	-3.7%	-3.0%	5.0%	-7.2%	0.3%	5.8%
令和3年度	7.0%	6.7%	8.0%	2.4%	-1.4%	5.7%	6.4%	-0.8%	2.3%

①-3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	1.9%	1.3%	2.2%	-0.4%	-0.4%	2.2%	0.7%	-0.9%	2.4%
平成30年度	0.9%	1.8%	0.0%	-1.5%	-0.2%	3.6%	0.4%	-1.2%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.2%	2.7%	-1.1%	-1.0%	3.8%
令和2年度	-7.2%	-7.6%	-8.7%	-12.9%	2.1%	3.9%	-15.6%	-2.4%	10.9%
令和3年度	9.2%	3.6%	12.8%	2.4%	-2.7%	4.1%	9.8%	-0.2%	2.9%

①-4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	-2.3%	-2.5%	-2.3%	-3.7%	-2.4%	3.8%	-2.6%	-2.5%	2.9%
平成30年度	-2.6%	-1.9%	-3.5%	-4.0%	-2.1%	4.4%	-2.0%	-2.2%	0.7%
令和元年度	0.2%	-0.9%	0.8%	-3.2%	-1.1%	3.5%	-1.6%	-1.8%	4.4%
令和2年度	-3.7%	-4.7%	-3.4%	-7.4%	-1.8%	4.7%	-5.9%	-2.0%	4.7%
令和3年度	3.1%	3.2%	3.0%	-0.5%	-0.4%	4.1%	2.7%	-0.6%	0.9%

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	2.3%	1.1%	2.8%	-0.2%	-1.2%	2.5%	1.2%	-0.8%	2.3%
平成30年度	1.3%	2.5%	0.7%	-0.6%	-0.6%	3.7%	0.8%	-0.9%	0.8%
令和元年度	2.6%	1.9%	2.9%	-0.7%	-0.5%	3.1%	-0.6%	-0.7%	4.3%
令和2年度	-4.8%	-5.7%	-5.6%	-9.0%	-1.0%	4.7%	-13.2%	-0.9%	9.7%
令和3年度	10.1%	7.9%	11.7%	3.3%	-1.0%	5.5%	9.4%	-0.1%	2.3%

②-2 組合健保 (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	2.7%	1.2%	3.5%	0.4%	-1.1%	1.9%	2.0%	-0.4%	1.9%
平成30年度	1.3%	2.7%	0.9%	0.1%	-0.6%	3.2%	1.3%	-0.7%	0.4%
令和元年度	3.1%	2.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	3.0%	-0.1%	-0.4%	4.2%
令和2年度	-2.4%	-3.8%	-2.8%	-5.2%	-2.8%	4.3%	-9.9%	1.0%	6.9%
令和3年度	8.5%	8.8%	9.1%	3.0%	-0.7%	6.4%	7.6%	-0.5%	1.9%

②-3 組合健保 (再掲) 70歳未満被扶養者

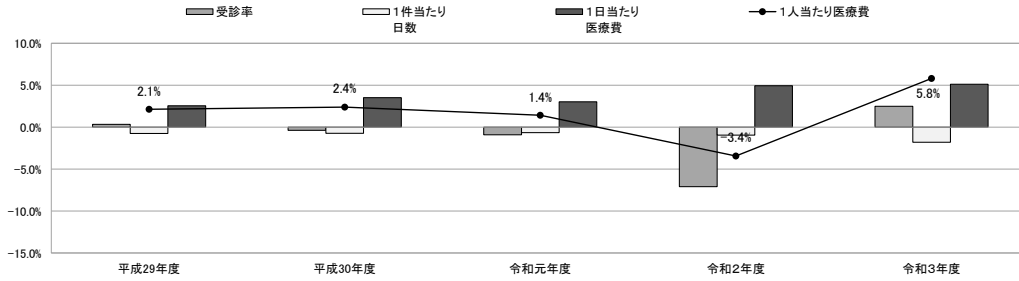
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	1.8%	1.1%	2.0%	-0.4%	-0.9%	2.4%	0.8%	-0.9%	2.0%
平成30年度	1.1%	2.4%	0.3%	-1.2%	-0.5%	4.1%	0.5%	-1.0%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.6%	3.0%	-1.3%	-1.0%	3.9%
令和2年度	-8.4%	-8.3%	-9.9%	-13.4%	1.2%	4.6%	-17.2%	-2.6%	11.6%
令和3年度	12.2%	6.5%	15.8%	3.7%	-1.5%	4.3%	11.8%	0.3%	3.3%

②-4 組合健保 (再掲) 70歳以上計

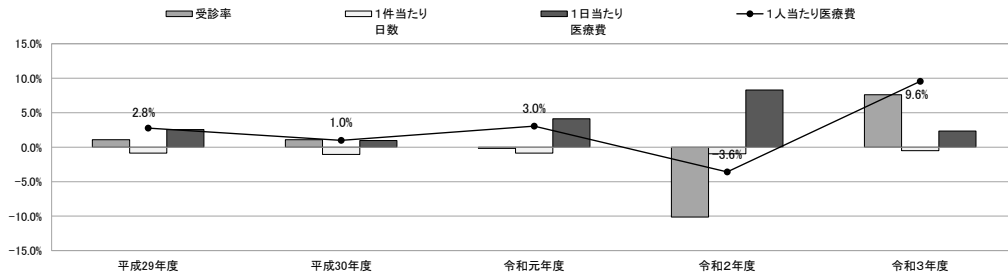
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成29年度	-1.4%	-1.9%	-1.1%	-4.3%	-3.0%	5.6%	-1.9%	-2.2%	3.1%
平成30年度	-2.7%	-2.8%	-2.9%	-3.8%	-1.7%	2.8%	-1.6%	-2.1%	0.8%
令和元年度	1.3%	2.1%	0.9%	-1.7%	-0.4%	4.2%	-1.7%	-1.6%	4.3%
令和2年度	-5.5%	-7.7%	-4.4%	-9.7%	-1.9%	4.2%	-7.5%	-2.2%	5.7%
令和3年度	5.1%	5.2%	4.9%	0.6%	0.2%	4.4%	3.9%	0.1%	0.8%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

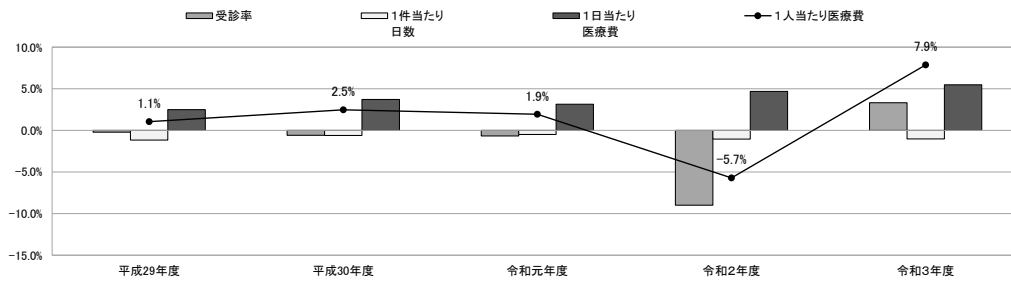
①-1 協会（一般）加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



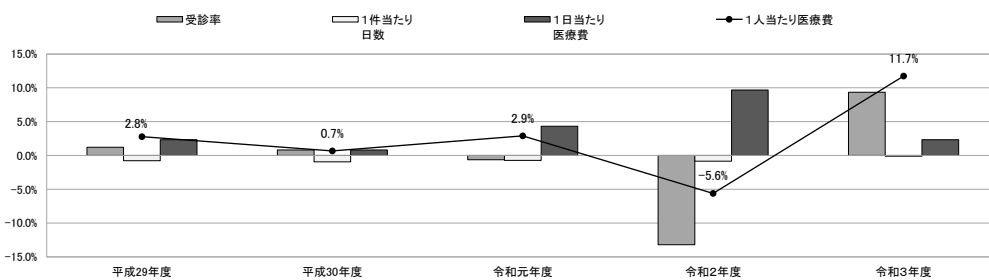
①-2 協会（一般）加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



③-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



## II 収支状況

### 1. 年度別収支状況

表Ⅱ－１－１は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

令和３年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第３条第２項被保険者の合計）の医療分と介護分を合わせた単年度収入決算額は１２兆２,１３７億円、単年度支出決算額は１１兆８,６３４億円で、単年度収支差引額は３,５３９億円の黒字であった。準備金残高は４兆３,２１２億円となった。

令和３年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は８兆７,５５１億円、単年度支出決算額は８兆６,２５２億円、単年度収支差引額は１,２９９億円の黒字であった。

表Ⅱ－１－１ 収支状況の推移

#### ① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

（単位：億円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	保険料収入	96,654	100,093	106,012	104,997	109,446
	国庫補助	12,517	12,729	12,628	12,739	12,463
	その他の	167	182	645	293	264
	計	109,338	113,004	119,285	118,029	122,173
支出	保険給付費	58,117	60,016	63,668	61,870	67,017
	現物給付費	52,652	54,433	57,693	55,740	60,598
	現金給付費	5,464	5,583	5,975	6,130	6,419
	前期高齢者納付金	15,495	15,268	15,246	15,302	15,541
	後期高齢者支援金	18,352	19,516	20,999	21,320	21,596
	老人保健拠出金	0	-	-	-	-
	退職者給付拠出金	1,066	208	2	1	1
	介護納付金	9,858	10,130	10,671	10,303	10,291
	その他の	1,969	2,523	3,383	2,996	4,189
計	104,857	107,661	113,969	111,790	118,634	
収支差引額		4,482	5,343	5,316	6,239	3,539
準備金残高		22,775	28,118	33,435	39,673	43,212

（注１）法第３条第２項被保険者分を含む。

（注２）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	保険料収入	87,974	91,429	95,939	94,618	98,553
	国庫補助	11,343	11,850	12,113	12,739	12,463
	その他	167	182	645	293	264
	計	99,485	103,461	108,697	107,650	111,280
支出	保険給付費	58,117	60,016	63,668	61,870	67,017
	現物給付費	52,652	54,433	57,693	55,740	60,598
	現金給付費	5,464	5,583	5,975	6,130	6,419
	前期高齢者納付金	15,495	15,268	15,246	15,302	15,541
	後期高齢者支援金	18,352	19,516	20,999	21,320	21,596
	老人保健拠出金	0	-	-	-	-
	退職者給付拠出金	1,066	208	2	1	1
	その他	1,969	2,505	3,383	2,975	4,134
計	94,998	97,513	103,298	101,467	108,289	
収支差引額		4,486	5,948	5,399	6,183	2,991
準備金残高		22,573	28,521	33,920	40,103	43,094

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	保険料収入	80,846	82,730	82,437	81,842	82,651
	国庫補助	707	713	709	736	681
	その他	3,471	3,427	3,715	3,453	4,218
	計	85,024	86,870	86,861	86,032	87,551
支出	事務費	1,151	1,188	1,194	1,231	1,211
	保険給付費	40,071	40,825	41,178	39,061	42,472
	法定給付費	39,217	39,952	40,289	38,203	41,595
	付加給付費	854	873	889	858	877
	前期高齢者納付金	15,941	15,396	14,550	15,391	16,379
	後期高齢者支援金	18,324	18,928	19,773	20,060	20,133
	老人保健拠出金	0	-	-	-	-
	退職者給付拠出金	999	211	18	5	1
保健事業費	3,387	3,509	3,631	3,450	3,698	
その他	2,084	2,084	2,135	2,146	2,358	
計	81,958	82,141	82,479	81,344	86,252	
収支差引額		3,067	4,728	4,382	4,688	1,299
積立金等		48,094	52,687	56,732	61,213	63,004

（注1）収入及び支出の内訳（その他を除く。）において、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

## 2. 当年度収支状況

表Ⅱ－２－１は協会けんぽの令和3年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの令和3年度の収入総額 12 兆 2,173 億円のうち保険料収入（医療分）は 9 兆 8,553 億円と収入全体の 80.7%を占めており、前年度に比べ 4.2%の増となっている。一方、支出総額は 11 兆 8,634 億円であった。このうち保険給付費は 6 兆 7,017 億円と支出全体の 56.5%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は 6 兆 598 億円（全体の 51.1%）、現金給付費は 6,419 億円（同 5.4%）となっている。また、後期高齢者支援金は 2 兆 1,596 億円で支出全体に占める割合が 18.2%、保険料収入（医療分）に占める割合が 21.9%となっている。前期高齢者納付金は 1 兆 5,541 億円で支出全体に占める割合は 13.1%、保険料収入（医療分）に占める割合は 15.8%となっている。

表Ⅱ－２－１ 協会けんぽの収支状況（令和3年度）

収 入					支 出				
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	10,944,608	10,499,682	4.2	89.6	保 険 給 付 費	6,701,692	6,186,989	8.3	56.5
医 療 分	9,855,345	9,461,784	4.2	80.7	現 物 給 付 費	6,059,802	5,573,979	8.7	51.1
介 護 分	1,089,263	1,037,897	4.9	8.9	現 金 給 付 費	641,891	613,011	4.7	5.4
国 庫 補 助	1,246,261	1,273,947	-2.2	10.2	拠 出 金	4,742,834	4,692,506	1.1	40.0
医 療 分	1,246,261	1,273,947	-2.2	10.2	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,554,100	1,530,188	1.6	13.1
介 護 分	-	-	-	-	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,159,587	2,131,978	1.3	18.2
そ の 他	26,399	29,260	-9.8	0.2	退 職 者 給 付 拠 出 金	67	68	-1.6	0.0
日 雇 拠 出 金	292	59	395.0	0.0	病 床 転 換 支 援 金	9	13	-36.8	0.0
運 用 収 入	62	22	180.7	0.0	介 護 納 付 金	1,029,071	1,030,258	-0.1	8.7
独 立 行 政 法 人 納 付 金	-	-	-	-	そ の 他	418,866	299,542	39.8	3.5
雑 収 入	26,045	29,179	-10.7	0.2	業 務 勘 定 へ 繰 入 等	32,365	33,097	-2.2	0.3
					諸 支 出 金	2,527	3,455	-26.9	0.0
					協 会 医 療 分	378,519	260,897	45.1	3.2
					協 会 介 護 分	5,455	2,093	160.7	0.0
					合 計 (B)	11,863,393	11,179,037	6.1	100.0
合 計 (A)	12,217,268	11,802,889	3.5	100.0	医 療 分	10,828,867	10,146,687	6.7	91.3
医 療 分	11,128,005	10,764,991	3.4	91.1	介 護 分	1,034,526	1,032,351	0.2	8.7
介 護 分	1,089,263	1,037,897	4.9	8.9	(A)-(B) 収 支 差 引 額	353,875	623,851	-	-
					医 療 分	299,139	618,305	-	-
					介 護 分	54,737	5,547	-	-
					準 備 金 残 高	4,321,189	3,967,314	-	-
					医 療 分	4,309,424	4,010,285	-	-
					介 護 分	11,765	-42,971	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の令和３年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の令和３年度の収入総額は９兆３,771億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は８兆２,894億円と収入全体の88.4%を占めており、前年度に比べ1.6%の減となっている。

一方、支出総額は８兆６,252億円であった。このうち保険給付費は４兆２,472億円であり支出全体の49.2%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は３兆４,974億円（全体の40.5%）、その他の給付費は3,744億円（同4.3%）、高齢者1,554億円（同1.8%）、高額療養費1,323億円（同1.5%）、付加給付費は877億円（同1.0%）となっている。また、後期高齢者支援金は２兆133億円で支出全体に占める割合は23.3%、保険料収入に占める割合は24.3%、前期高齢者納付金は１兆6,379億円で支出全体に占める割合は19.0%、保険料収入に占める割合は19.8%、保健事業費は3,698億円で支出全体に占める割合は4.3%、保険料収入に占める割合は4.5%となっている。



表Ⅱ-2-2 組合健保の収支状況（令和3年度）

収 入					支 出									
科	目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	科	目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比			
		百万円	百万円	%	%			百万円	百万円	%	%			
健康保険収入	保 険 料	8,289,420	8,158,203	1.6	88.4	事務費	事 務 所 費	120,921	122,941	-1.6	1.4			
	国 庫 負 担 金 収 入	2,660	2,660	-0.0	0.0		組 合 会 費	175	164	6.6	0.0			
	そ の 他	43	56	-23.5	0.0		小 計	121,096	123,105	-1.6	1.4			
	小 計	8,292,123	8,160,920	1.6	88.4		法定給付費	医 療 給 付 費	2,012,897	1,847,061	9.0	23.3		
	調 整 保 険 料 収 入	121,480	119,421	1.7	1.3			そ の 他 の 給 付 費	324,216	308,171	5.2	3.8		
	繰 越 金	261,941	193,821	35.1	2.8			小 計	2,337,113	2,155,232	8.4	27.1		
	繰入金	準 備 金 限 度 内 部 分 繰 入	2,435	1,392	74.9			0.0	保 険 給 付 費	医 療 給 付 費	1,484,540	1,342,091	10.6	17.2
		準 備 金 限 度 外 部 分 繰 入	54,537	36,541	49.2			0.6		そ の 他 の 給 付 費	50,207	55,129	-8.9	0.6
		準 備 金 不 動 産 保 有 分 繰 入	1,406	-	-			0.0		小 計	1,534,747	1,397,220	9.8	17.8
		準 備 金 不 動 産 売 払 分 繰 入	7,813	1	...			0.1		計	医 療 給 付 費	3,497,437	3,189,152	9.7
退 職 積 立 金 繰 入		3,646	4,393	-17.0	0.0	そ の 他 の 給 付 費		374,423			363,299	3.1	4.3	
別 途 積 立 金 繰 入		293,933	171,201	71.7	3.1	高 額 療 養 費		155,356		140,132	10.9	1.8		
保 証 金 積 立 金 繰 入		84	3	2,712.4	0.0	小 計		132,270		127,705	3.6	1.5		
そ の 他		2	-	-	0.0	小 計	4,159,486	3,820,288		8.9	48.2			
小 計		363,855	213,530	70.4	3.9	付 加 給 付 費	被 保 険 者	61,210		59,581	2.7	0.7		
組合債		厚 生 年 金 還 元 融 資	-	-	-	-	被 扶 養 者	21,532		21,438	0.4	0.2		
	事 業 主 融 資	-	-	-	-	合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	5,006	4,774	4.9	0.1				
寄 付 金	171	529	-67.7	0.0	小 計	87,748	85,793	2.3	1.0					
国庫補助金収入	高 額 医 療 支 援 金 等 負 担 金 助 成 事 業 費	61,251	66,372	-7.7	0.7	小 計	4,247,234	3,906,082	8.7	49.2				
	被 用 者 保 険 運 営 円 滑 化 推 進 事 業 費	176	4	4,515.7	0.0	前 期 高 額 者 納 付 金	1,637,855	1,538,974	6.4	19.0				
	特 定 健 康 診 査 ・ 保 健 指 導 補 助 金	3,032	2,763	9.7	0.0	後 期 高 額 者 支 援 金	2,013,252	2,006,037	0.4	23.3				
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	39	52	-25.5	0.0	病 床 転 換 支 援 金	6	9	-35.9	0.0				
	高 額 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	962	1,456	-33.9	0.0	日 雇 携 出 金	292	59	394.9	0.0				
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	3	297	-99.1	0.0	退 職 者 給 付 携 出 金	103	463	-77.7	0.0				
	小 計	65,462	70,943	-7.7	0.7	小 計	3,651,508	3,545,542	3.0	42.3				
	特定健康診査等病院診療所収入	特 定 健 康 診 査 一 部 負 担 金	608	475	28.0	0.0	特 定 健 康 診 査 事 業 費	50,274	46,191	8.8	0.6			
		特 定 保 健 指 導 一 部 負 担 金	39	36	5.9	0.0	特 定 保 健 指 導 事 業 費	16,108	13,021	23.7	0.2			
		特 定 健 康 診 査 相 当 法 定 健 診 受 託 料	6,050	6,099	-0.8	0.1	保 健 指 導 宣 伝 費	16,441	16,542	-0.6	0.2			
特 定 健 康 診 査 受 託 料		582	312	86.2	0.0	疾 病 予 防 費	252,461	237,114	6.5	2.9				
特 定 保 健 指 導 受 託 料		11	25	-54.4	0.0	体 育 奨 励 費	3,990	3,113	28.2	0.0				
小 計		7,290	6,948	4.9	0.1	在 宅 療 養 支 援 事 業 費	117	79	46.8	0.0				
組 合 員 診 療 収 入		1,027	981	4.7	0.0	直 営 保 養 所 費	14,010	13,636	2.7	0.2				
外 診 療 収 入		40,952	41,278	-0.8	0.4	高 額 医 療 費 貸 付 金	10	10	-3.9	0.0				
そ の 他		15,456	12,451	24.1	0.2	在 宅 療 養 支 援 資 金 貸 付 金	-	-	-	-				
小 計		57,434	54,710	5.0	0.6	出 産 費 貸 付 金	2	3	-6.7	0.0				
訪 問 看 護 事 業 収 入	102	159	-35.6	0.0	そ の 他	16,379	15,290	7.1	0.2					
介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	2,765	2,759	0.2	0.0	組 合 債 費	403	103	289.7	0.0					
前 期 高 額 者 交 付 金 収 入	39	119	-67.6	0.0	還 付 金	1,007	947	6.3	0.0					
財政調整事業交付金	組 合 財 政 支 援 交 付 金	18,184	8,972	102.7	0.2	調 整 保 険 料 還 付 金	15	14	6.1	0.0				
	高 額 医 療 交 付 金	128,247	126,449	1.4	1.4	そ の 他	0	0	-100.0	-				
雑収入	利 子 収 入	3,311	3,401	-2.6	0.0	営 院 診 療 所 費	24,680	11,082	122.7	0.3				
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	2,419	1,809	33.7	0.0	病 問 看 診 療 事 業 費	63,232	65,367	-3.3	0.7				
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	21,383	20,068	6.6	0.2	訪 問 看 診 療 事 業 費	121	160	-24.7	0.0				
	不 用 財 産 等 売 払 代	11,022	710	1,451.4	0.1	介 護 老 人 保 健 施 設 費	2,909	2,855	1.9	0.0				
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金	10	11	-12.6	0.0	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	120,416	119,131	1.1	1.4				
	在 宅 療 養 支 援 資 金 貸 付 金 回 収 金	-	-	-	-	連 合 会 費	3,537	3,332	6.1	0.0				
	出 産 費 貸 付 金 回 収 金	2	2	-16.4	0.0	出 資 金	-	2	-100	-				
	補 助 金 等 追 加 収 入	4,641	7,989	-41.9	0.0	積 立 金	11,771	4,404	167.3	0.1				
	そ の 他	13,271	11,730	13.1	0.1	財 政 運 営 安 定 資 金	-	-	-	-				
	小 計	56,058	45,720	22.6	0.6	支 出	5,836	3,652	59.8	0.1				
そ の 他	51	38	35.6	0.0	そ の 他	92	1,028	-91.0	0.0					
介 護 勘 定 受 入	1,938	1,084	78.7	0.0	介 護 勘 定 繰 入	1,557	2,543	-38.8	0.0					
合 計 (A)	9,377,142	9,006,123	4.1	100.0	合 計 (B)	8,625,205	8,134,351	6.0	100.0					
経 常 収 入 合 計 (C)	8,382,663	8,295,760	1.0	89.4	経 常 支 出 合 計 (D)	8,467,391	7,999,943	5.8	98.2					
特 定 保 険 料 率 に 係 る 保 険 料 (再 掲)	3,708,094	3,510,679	5.6	39.5	(A)-(B) 収 入 支 出 差 引 額	751,937	871,772	-	-					
					(C)-(D) 経 常 収 入 支 出 差 引 額	-84,728	295,817	-	-					

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金繰入及び保証金積立金繰入を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く。）、財政調整事業交付金、介護勘定受入並びに雑収入中の不用財産等売払代及び補助金等追加収入を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業拠出金、積立金中の経常外支出分、雑支出中の補助金等返還金支出、財政運営安定資金並びに介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

### Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、令和3年度末時点で存続している健康保険組合を集計対象としており（1,387組合）、令和3年度中に解散した組合については集計対象外としている。なお、年度を通して加入者が存在しない組合についても集計対象外としている。

#### （1）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－1－1である。組合計の所要保険料率は84.45%であるが、その分布の状況をみると、所要保険料率が50%以下と低い組合（10組合）から120%超と高い組合（14組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が80%超85%以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（令和３年度）

	所要保険料率		組合数	平均被保険者数	被保険者 平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり 総報酬額	平均保険料率	
	%超	%以下						計	被保険者負担分
健康 保 険 組 合	120	～	14	3,880	44.7	0.48	3,586,844	101.39	48.90
	115	～	12	5,137	44.8	0.67	4,163,557	100.32	47.60
	110	～	22	4,951	46.1	0.68	4,376,936	98.19	46.11
	105	～	51	8,832	45.8	0.54	3,898,405	99.98	46.28
	100	～	81	11,518	43.6	0.66	4,392,737	98.60	45.95
	95	～	130	13,582	43.0	0.63	4,475,603	98.14	45.43
	90	～	169	12,720	42.3	0.68	4,886,968	96.30	44.89
	85	～	208	13,542	42.8	0.76	5,633,943	94.12	43.10
	80	～	226	17,346	43.2	0.81	6,055,012	91.82	41.57
	75	～	168	14,054	41.1	0.71	6,121,377	90.40	41.04
	70	～	126	7,237	43.3	0.84	6,955,515	87.74	38.95
	65	～	82	6,804	41.7	0.69	7,119,069	84.37	37.62
	60	～	45	5,354	40.2	0.82	7,996,639	82.02	37.61
	55	～	30	4,124	41.1	0.86	9,152,851	76.93	32.32
	50	～	13	4,062	39.7	0.85	8,829,326	76.26	35.81
	～	10	3,066	39.9	0.99	11,458,750	67.10	29.90	
	組合健保計(平均値) (中央値)		1,387	11,925	42.7	0.73	5,649,519	92.32	42.19
				4,203	43.5	0.82	5,670,066	94.00	43.00
	協会(一般)		1	25,114,001	46.0	0.61	3,944,821	100.00	50.00

	所要保険料率		被保険者1人当たり額					所要保険料率
	%超	%以下	保険料 円	法定給付費 円	支援金・納付金等 円	付加給付費 円	保健事業費 円	
健康 保 険 組 合	120	～	357,184	230,087	217,487	1,366	8,619	126.07
	115	～	416,438	245,529	237,506	1,284	17,924	116.85
	110	～	439,491	268,770	218,206	1,022	18,920	111.88
	105	～	390,202	236,373	174,354	535	12,729	106.23
	100	～	421,148	243,373	200,726	4,383	13,943	101.98
	95	～	430,360	235,300	194,158	2,169	14,537	97.10
	90	～	460,328	238,215	210,114	3,008	16,505	92.58
	85	～	512,566	261,957	226,187	4,330	19,317	87.55
	80	～	532,930	265,132	231,895	6,962	23,636	82.83
	75	～	523,908	243,453	227,390	6,381	29,778	77.75
	70	～	565,215	262,976	236,261	9,327	28,251	72.60
	65	～	555,394	242,898	233,468	9,345	31,961	67.94
	60	～	610,586	251,582	247,397	10,873	49,333	63.33
	55	～	649,572	264,666	260,572	9,824	59,468	58.20
	50	～	638,558	242,431	223,522	8,072	61,209	53.31
	～	717,026	260,471	279,787	10,558	92,093	47.64	
	組合健保計(平均値) (中央値)		501,189	251,488	220,775	5,305	22,358	84.45
			519,585	253,404	224,542	4,032	20,728	84.85
	協会(一般)		392,424	266,851	147,876	-	-	92.55

(注1) 所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。

(注2) 平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(注4) 協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ-1-2である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、実際の保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の92.6%よりも所要保険料率が高く、実際の保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が272組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であり、実際の保険料率が協会（一般）よりも高い組合は45組合ある。

表Ⅲ-1-2 保険料率と所要保険料率の相関状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	（再掲） 協会以下 の組合	（再掲） 協会より 高い組合	平均 保険料率 %	
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～	105～110	110～					
%超 %以下																			
120～									1	1	4	5	1	2	14	6	8	101.39	
115～120								1	1	3	5	2		12	5	7	100.32		
110～115								1	2	3	9	4	2	1	22	15	7	98.19	
105～110							1		2	8	13	22	4	1	51	24	27	99.98	
100～105					1			1	2	8	7	30	23	6	3	81	49	32	98.60
95～100								4	4	11	24	56	26	8	1	130	95	35	98.14
90～95							4	2	22	34	88	14	5		169	150	19	96.30	
85～90						1	4	17	38	52	76	13	5	2	208	188	20	94.12	
80～85					1	2	8	27	61	49	74	2	1	1	226	222	4	91.82	
75～80							1	15	29	47	38	30	5	4	168	159	9	90.40	
70～75						2	10	15	24	34	19	19	2	1	126	123	3	87.74	
65～70					8	8	18	10	18	9	10	1			82	81	1	84.37	
60～65			1		4	9	8	10	3	4	6				45	45	0	82.02	
55～60			3	2	7	2	6	4	4	5					30	30	0	76.93	
50～55			1	1	1	2	4	2	2						13	13	0	76.26	
～50	1		1	2	4		2								10	10	0	67.10	
合計	1	0	6	5	28	35	86	129	254	253	418	122	39	11	1,387	1,215	172		
（再掲）協会より高い組合	0	0	0	0	1	0	4	9	37	57	164	93	26	8	399	272	127		
（再掲）協会以下の組合	1	0	6	5	27	35	82	120	217	196	254	29	13	3	988	943	45		

※ 〇で示した階級は協会（一般）（所要保険料率92.6%、保険料率100.0%）を含む階級である。

（注）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者1人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者1人当たり総報酬との相関関係について見たものが表Ⅲ-1-3である。

加入者1人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の92.6%よりも所要保険料率が高く、加入者1人当たり総報酬が協会（一般）の246万円よりも高い組合が346組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であり、加入者1人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は3組合ある。

表Ⅲ-1-3 所要保険料率と加入者1人当たり総報酬の相関状況

	加入者1人当たり総報酬(万円超～万円以下)									合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 加入者 1人当たり 総報酬 万円
	～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～					
所要 保 険 料 率	%超												
	%以下												
	120～		9	3	2					14	8	6	243.5
	115～120		5	6	1					12	3	9	249.6
	110～115		8	7	6	1				22	7	15	260.4
	105～110		12	27	11	1				51	8	43	253.5
	100～105		17	49	12	3				81	14	67	265.1
	95～100		16	87	27					130	10	120	275.3
	90～95		4	98	59	8				169	3	166	291.6
	85～90		2	78	100	26	1	1		208	1	207	320.4
	80～85			40	134	48	4			226	0	226	334.1
	75～80		1	28	65	57	17			168	1	167	357.9
	70～75		1	16	42	42	21	4		126	1	125	378.6
	65～70			10	26	18	16	10	2	82	0	82	417.2
	60～65			6	8	4	10	12	5	45	0	45	437.3
55～60				1	8	3	5	13	30	0	30	488.6	
50～55				2	1	4	3	3	13	0	13	475.5	
～50							1	9	10	0	10	575.2	
合計	0	75	455	496	217	76	36	32	1,387	56	1,331		
(再掲)協会より高い組合	0	71	230	86	12	0	0	0	399	53	346		
(再掲)協会以下の組合	0	4	225	410	205	76	36	32	988	3	985		

※ ■■■■■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率92.6%、加入者1人当たり総報酬246万円）を含む階級である。

(4) 保険料率と拠出金等割合の相関状況

保険料率と拠出金等割合（法定給付費と拠出金等との合計に占める、拠出金等の割合）の相関関係について見たものが表Ⅲ－１－４である。

組合計の拠出金等割合は46.2%である。各組合の拠出金等割合を協会（一般）と比較すると、協会（一般）の35.5%よりも高い組合は1,349組合と全体の9割以上を占め、そのうち161組合は保険料率が協会（一般）の100.0%よりも高い。一方で、拠出金等割合が協会（一般）以下であり、保険料率が協会（一般）よりも高い組合が10組合ある。

表Ⅲ－１－４ 保険料率と拠出金等割合の相関状況

	保険料率（%超～%以下）										平均 保険料率 %		
	～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～	合計	(再掲) 協会以下 の組合		(再掲) 協会より 高い組合	
拠 出 金 等 割 合	%超												
	55～		3	10	13	14	6	1	47	46	1	79.6	
	50～55	1	3	11	48	114	87	7	273	264	9	87.5	
	45～50			7	37	166	312	47	570	522	48	92.8	
	40～45			3	17	56	212	69	360	288	72	95.8	
	35～40				4	24	42	28	102	70	32	96.1	
	30～35			1	2	5	8	7	24	16	8	94.1	
	～30			1		1	2	1	5	4	1	90.4	
	合計	1	6	33	121	380	669	160	11	1,381	1,210	171	
	(再掲)協会より高い組合	1	6	31	119	373	658	151	10	1,349	1,188	161	
(再掲)協会以下の組合	0	0	2	2	7	11	9	1	32	22	10		

※ 〇で示した階級は協会（一般）（拠出金等割合35.5%、保険料率100.0%）を含む階級である。

(注1) 拠出金等割合 =  $\frac{\text{拠出金等}}{\text{法定給付費} + \text{拠出金等}}$  である。

なお、拠出金等とは、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、日雇拠出金、退職者給付拠出金の合計である。

(注2) 拠出金等は令和4年度に確定した令和3年度の数値を用いており、令和3年度末から確定までに消滅した組合（6組合）は除いて集計している。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(5) 保険料率の変化の状況

各健康保険組合の令和2年度の保険料率と令和3年度の保険料率の状況をみたものが表Ⅲ-1-5である。令和3年度の保険料率階級が令和2年度と比べて高くなった組合が36組合、変わらない組合が1,275組合、低くなった組合が67組合となっている。

表Ⅲ-1-5 保険料率階級別 保険料率変化状況

保険料率階級	令和3年度( %超 ~ %以下)														合計	(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合	平均保険料率	
	~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~100	100~105	105~110	110~					
%超																			
%以下																			
110 ~											1	1	1	9	12	1	11	110.08	
105 ~ 110											1	1	32	1	35	1	34	107.44	
100 ~ 105											3	114	4	114	118	4	114	102.69	
95 ~ 100						1			3	4	394	5	5	413	403	10	98.31		
90 ~ 95							1	2	5	235	14	1	1	259	257	2	93.52		
85 ~ 90							2	4	228	8	3			244	243	1	88.85		
80 ~ 85							3	115	12	2				132	132	0	84.11		
75 ~ 80							79	3	3	1				86	86	0	79.54		
70 ~ 75						1	32	1	1	1				36	36	0	74.91		
65 ~ 70							27	1	1					29	29	0	69.50		
60 ~ 65									1					7	7	0	67.79		
55 ~ 60														6	6	0	59.67		
50 ~ 55														0	0	0	-		
~ 50														1	1	0	49.00		
合計	1	0	6	5	28	35	80	127	250	252	416	122	39	11	1,378	1,206	172		
(再掲)協会より高い組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	116	33	10	165	6	159		
(再掲)協会以下の組合	1	0	6	5	28	35	80	127	250	251	411	6	6	1	1,213	1,200	13		

※ 〇で示した階級は協会（一般）（令和2年度 100.0%、令和3年度 100.0%）を含む階級である。

(注1) 令和3年度中に新設された組合（9組合）は除外している。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(6) 収支比率階級別保険料率の分布状況

収支比率（経常支出／経常収入）階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－６である。組合計の収支比率は101.0%であるが、その分布の状況を見ると、収支比率が85～115%である階級に多くの組合がいる一方、80%以下の組合が48組合、150%超の組合が9組合となっており、幅広く分布している。

表Ⅲ－１－６ 収支比率階級別状況

	収支比率	保険料率（%超～%以下）													合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均保険料率		
		～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110					110～	
	%超 %以下																			%
赤字組合	150～			1		1		1	3		2	1					9	9	0	
	145～150								1	2	1					4	4	0		
	140～145							1			2					3	3	0		
	135～140					1	1		1	2	2	1				8	8	0		
	130～135								1	1	3	1	3			9	6	3		
	125～130					1		4	4	2	3	4	2	1		21	18	3		
	120～125					1	2	1	1	13	7	8	2			35	33	2		
	115～120			1		2	1	9	5	12	11	15	9	1	2	68	56	12		
	110～115			2		4	5	8	15	19	16	27	8	3		107	96	11		
	105～110	1		1	1	4	10	14	26	31	31	46	30	6		201	165	36		
100～105				2	6	4	10	21	62	57	84	23	6	1	276	246	30			
黒字組合	95～100			1	1	2	7	20	18	45	48	100	24	6	2	274	242	32		
	90～95				1	4	3	7	23	25	28	57	7	6	4	165	148	17		
	85～90					1	1	4	5	21	24	37	6	3	102	93	9			
	80～85					1	1	2	3	14	12	14	6	4	57	47	10			
	～80							5	2	5	9	20	2	3	2	48	41	7		
合計	1	0	6	5	28	35	86	129	254	253	418	122	39	11	1,387	1,215	172			
(再掲)赤字組合	1	0	5	3	20	23	48	78	144	132	190	77	17	3	741	644	97			
(再掲)黒字組合	0	0	1	2	8	12	38	51	110	121	228	45	22	8	646	571	75			

※ ■ で示した階級は協会（一般）の保険料率100.0%を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。



(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 75.4%であるが、その分布の状況をみると、財産比率が 20%以下の組合が 50 組合、300%超の組合が 29 組合と幅広く分布している。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率			
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～							
	%超	%以下																%			
財産 比率	300	～		2	1	5		1	4	3	8	4		1		29	28	1	84.53		
	280	～						1		2	1	1			6	5	1	92.10			
	260	～						1		1	2	2			5	5	0	92.60			
	240	～						2	3	6	1	2			14	14	0	88.19			
	220	～				1		3	3	1	2	2			13	13	0	82.78			
	200	～		1				1	3	4	2	4			20	20	0	87.48			
	180	～						1	2	5	9	10			10	10	0	90.28			
	160	～				1		2	2	8	13	10	20	4	16	1	3	61	57	4	91.28
	140	～					2	1	5	13	13	14	16		16	1		72	68	4	89.19
	120	～	1		1	4	1	4	2	14	15	27	24	35	7	3		131	121	10	90.80
	100	～				4	2	4	5	13	18	40	25	40	7	5		157	145	12	90.83
	80	～				4	5	13	13	18	40	50	57	16	3	2		217	196	21	91.75
	60	～			2	1	3	11	13	17	45	50	89	24	6	2		256	224	32	93.24
	40	～				2	3	5	10	18	50	46	81	19	5	5		205	176	29	94.47
	20	～	1			1	1	11	11	16	25	40	81	19	5	5		113	77	36	96.67
	0	～				1	2	4	2	13	12	42	27	8	1	1		50	28	22	97.62
合計			1	0	6	5	28	35	86	129	254	253	418	122	39	11	1,387	1,215	172		

※ 〇で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注1) 財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者1人当たり総報酬については、75パーセンタイル値と95パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値50～95に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者1人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値5～50に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
平均	% 84.45	万円 326.3	% 46.2	% 101.0	% 75.4
パーセンタイル値					
5	62.06	248.4	37.7	82.3	22.8
25	76.23	283.3	43.4	94.4	58.0
50	84.85	314.8	46.8	100.8	85.8
75	94.08	351.9	49.8	107.3	126.1
95	107.53	447.2	53.9	122.5	216.9

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。



## 事業概況（船員保険）

### IV. 適用及び給付の状況

#### 1. 適用状況

##### （1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

令和3年度末の船舶所有者数は5,607と前年度末より0.2%減少している。また、被保険者数については、令和元年度まで増加していたが、令和3年度の年度平均被保険者数は5万8千人（前年度より1.0%減）となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和3年度の年度平均被扶養者数は5万7千人（同3.0%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和3年度については0.978（同0.020ポイント減）となっている。

表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率	
	年度末値	年度平均値	被保険者数		被扶養者数			
平成29年度	5,608 (-0.2%)	5,628 (-0.1%)	121,633 (-1.1%)	58,699 (0.3%)	62,933 (-2.5%)	1.072 (-2.8%)		
平成30年度	5,623 (0.3%)	5,624 (-0.1%)	120,054 (-1.3%)	58,765 (0.1%)	61,289 (-2.6%)	1.043 (-2.7%)		
令和元年度	5,626 (0.1%)	5,637 (0.2%)	118,772 (-1.1%)	58,922 (0.3%)	59,850 (-2.3%)	1.016 (-2.6%)		
令和2年度	5,621 (-0.1%)	5,627 (-0.2%)	116,678 (-1.8%)	58,393 (-0.9%)	58,286 (-2.6%)	0.998 (-1.7%)		
令和3年度	5,607 (-0.2%)	5,617 (-0.2%)	114,308 (-2.0%)	57,798 (-1.0%)	56,510 (-3.0%)	0.978 (-2.0%)		

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅳ－１－２は船員保険の過去10年間の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は近年増加傾向にあったが、令和3年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万5千人と減少した。また、疾病任意継続被保険者についてはおおむね減少を続けており、令和3年度の疾病任意継続被保険者数は2千人と減少した。

表Ⅳ－１－２ 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

年度	計		疾病任意継続以外の被保険者		疾病任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成24年度	5.9	(-0.8%)	5.6	(-0.6%)	0.3	(-4.2%)
平成25年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.3	(-1.1%)
平成26年度	5.8	(-0.3%)	5.5	( 0.0%)	0.3	(-6.2%)
平成27年度	5.8	( 0.3%)	5.5	( 0.3%)	0.3	(-1.2%)
平成28年度	5.9	( 0.2%)	5.6	( 0.4%)	0.3	(-3.4%)
平成29年度	5.9	( 0.3%)	5.6	( 0.5%)	0.3	(-2.3%)
平成30年度	5.9	( 0.1%)	5.6	( 0.5%)	0.3	(-7.0%)
令和元年度	5.9	( 0.3%)	5.7	( 0.7%)	0.2	(-8.6%)
令和2年度	5.8	(-0.9%)	5.6	(-1.1%)	0.2	( 5.0%)
令和3年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.2	(-2.9%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ－1－3 である。

平均標準報酬月額については増加しており、令和 3 年度は 42 万 7 千円と前年度に比べ 1.2%増加した。

また、令和 3 年度の平均標準賞与額は、57 万 3 千円と前年度に比べ 1.4%減少した。

図Ⅳ－1－1 は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 28 年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していた中で、平成 30 年度から減少に転じたが、令和 2 年度から再び増加し、令和 3 年度は 1.458 となっている。

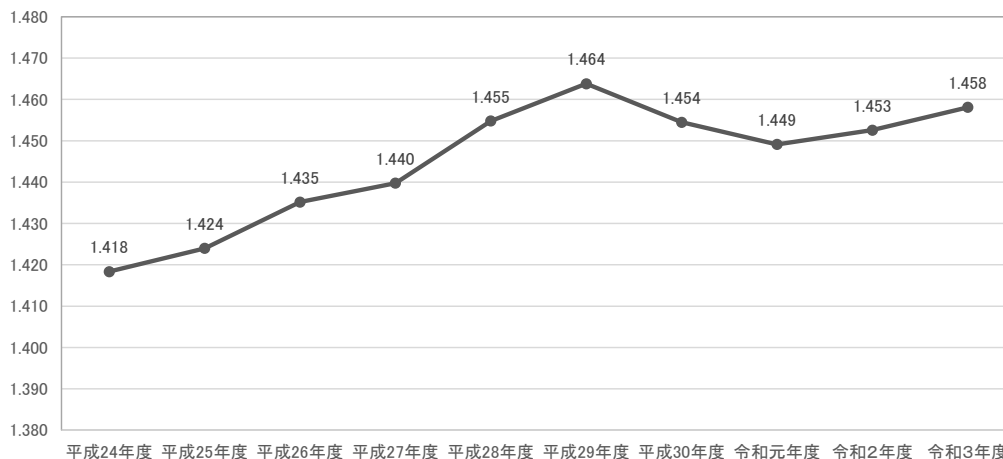
表Ⅳ－1－3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与額		平均総報酬額	
	円	(%)	円	(%)	千円	(%)
平成24年度	390,617	( 0.5%)	499,172	( 5.1%)	5,160	( 0.9%)
平成25年度	393,341	( 0.7%)	529,565	( 6.1%)	5,221	( 1.2%)
平成26年度	399,188	( 1.5%)	563,639	( 6.4%)	5,325	( 2.0%)
平成27年度	403,879	( 1.2%)	585,500	( 3.9%)	5,403	( 1.5%)
平成28年度	412,504	( 2.1%)	600,440	( 2.6%)	5,521	( 2.2%)
平成29年度	417,641	( 1.2%)	593,274	(-1.2%)	5,577	( 1.0%)
平成30年度	420,013	( 0.6%)	625,609	( 5.5%)	5,638	( 1.1%)
令和元年度	421,330	( 0.3%)	606,055	(-3.1%)	5,638	(-0.0%)
令和2年度	421,688	( 0.1%)	581,639	(-4.0%)	5,617	(-0.4%)
令和3年度	426,756	( 1.2%)	573,453	(-1.4%)	5,671	( 1.0%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ－1－1 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

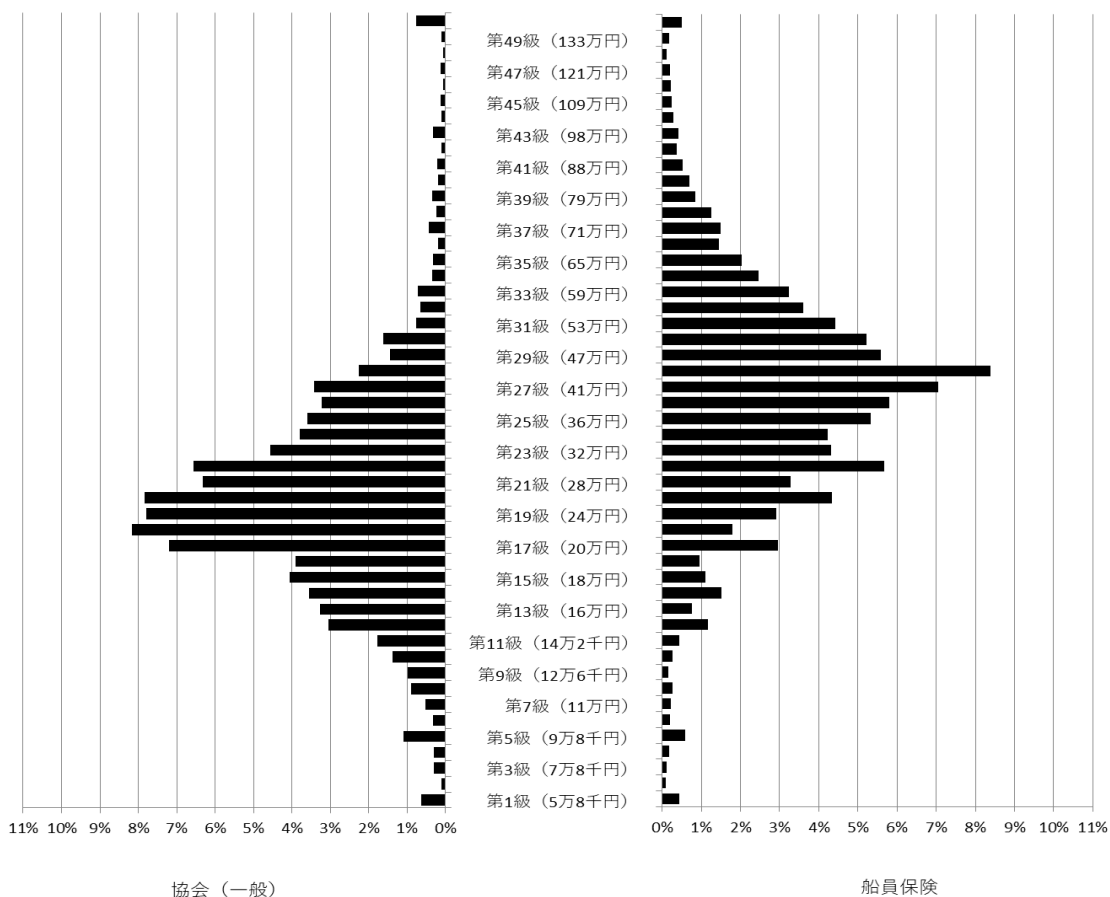


次に、令和3年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図IV-1-2である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第28級（44万円）となっている。なお、第28級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第28級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.80%、船員保険が0.72%であり、上限該当被保険者の割合は協会（一般）の方が大きくなっている。

図IV-1-2 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和3年度）



## 2. 保険給付状況

### (1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率（注）の推移を示したものが表Ⅳ－２－１である。

医療費および医療給付費の推移については、増減を繰り返している。

船員保険の令和3年度の医療費総額は236億円で、前年度より6億円、2.6%増加した。

医療給付費は188億円で、前年度より4億円、2.3%増加した。

実効給付率については前年度に比べ減少している。

(注) 実効給付率 =  $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅳ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	( 1.7%)	192	( 1.9%)	79.12
平成28年度	246	( 1.5%)	195	( 2.0%)	79.51
平成29年度	244	(-0.6%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-2.7%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	( 1.6%)	192	( 2.0%)	79.47
令和2年度	230	(-4.8%)	184	(-4.2%)	79.98
令和3年度	236	( 2.6%)	188	( 2.3%)	79.76

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。



令和3年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表IV-2-2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、9割程度を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院外よりも入院の方が高い。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表IV-2-2 医療費の構成（令和3年度）

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者	下船後の療養補償
	億円 (割合)	億円 (割合)	億円 (割合)	億円 (割合)	億円 (割合)	億円 (割合)
診療費	186 (78.8%)	152 (77.9%)	69 (77.3%)	83 (78.4%)	22 (78.5%)	12.4 (92.3%)
入院	78 (33.3%)	57 (29.5%)	26 (29.4%)	31 (29.6%)	11 (39.2%)	10.2 (76.1%)
入院外	84 (35.8%)	73 (37.5%)	32 (36.3%)	41 (38.6%)	9 (33.9%)	2.1 (15.3%)
歯科	23 (9.7%)	21 (10.9%)	10 (11.7%)	11 (10.3%)	2 (5.4%)	0.1 (0.9%)
調剤	44 (18.8%)	39 (19.8%)	18 (20.8%)	20 (19.0%)	5 (19.4%)	0.5 (3.4%)
入院時食事・生活療養	2 (1.0%)	2 (0.9%)	1 (0.8%)	1 (0.9%)	0 (1.3%)	0.3 (2.0%)
訪問看護療養	0.8 (0.4%)	0.7 (0.4%)	0.1 (0.1%)	0.6 (0.6%)	0.1 (0.4%)	0.0 (0.2%)
療養費等	2 (1.0%)	2 (1.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.4%)	0.3 (2.1%)
合計	236 (100.0%)	194 (100.0%)	89 (100.0%)	106 (100.0%)	28 (100.0%)	13.5 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和3年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ-2-3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて16億円となっており、前年度に比べて1.5%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万6千円となっており、前年度と比べて2.5%増加している。

表Ⅳ-2-3 高額療養費の支給状況（令和3年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
		(%)					一般分	多数該当分
件数(千件)	13.0	(-3.9%)	10.6	2.4	1.7	0.7	1.2	0.3
金額(百万円)	1,638	(-1.5%)	1,541	97	62	35	31	18
1件当金額(円)	125,635	(2.5%)	144,773	40,485	35,861	52,500	26,694	58,076

(注1) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 外来年間合算支給分は世帯合算高額療養費（多数該当分）に含まれている。

(3) その他の現金給付

令和3年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ-2-4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約97%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅳ-2-4 その他の現金給付の支給状況（令和3年度）

	職務外の給付									職務上の給付
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	8.0	7.1	6.9	0.2	0.0	0.0	0.9	0.1	0.8	1.6
給付費(百万円)	2,675	2,301	2,172	112	4	13	374	42	332	284
1件当たり給付費(円)	334,389	322,592	313,803	669,467	420,000	366,108	431,466	555,063	419,590	175,059

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

## V 収支状況

### 1. 年度別収支状況

表V-1-1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。令和3年度における船員保険の単年度収入決算額は466億円、単年度支出決算額は423億円で、単年度収支差引額は43億円の黒字であった。また、積立金残高については、628億円となっている。

表V-1-1 船員保険の収支状況の推移

		(単位:億円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	保険料収入	371	374	376	368	381
	(再掲)疾病分	308	310	312	304	313
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他	59	57	61	62	55
	計	461	461	467	461	466
支出	保険給付費	265	260	266	254	258
	(再掲)疾病給付分	204	200	204	196	202
	前期高齢者納付金	31	31	29	28	29
	後期高齢者支援金	67	69	71	71	71
	老人保健拠出金	0	-	-	-	-
	退職者給付拠出金	4	1	0	0	0
	介護納付金	32	31	32	31	30
	その他	35	35	39	35	35
計	433	426	437	419	423	
収支差引額		28	35	30	42	43
積立金残高		487	514	544	586	628

## 2. 当年度収支状況

表V-2-1は船員保険の令和3年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が343億円であり、このうち保険料が313億円と全体の91.2%を占めている。一方、支出総額は309億円であり、このうち疾病保険給付費は202億円と全体の65.3%を占めている。また、後期高齢者支援金は71億円で支出全体に占める割合が22.8%、前期高齢者納付金は29億円で支出全体に占める割合は9.5%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保健福祉事業等の収支）については、収入総額が35億円であり、このうち保険料が34億円と全体の97.2%を占めている。一方、支出総額は33億円であり、このうち保険給付費は16億円と支出全体の49.7%を占めている。

介護保険分については、収入総額が34億円であり、すべて保険料収入が占めている。一方、支出総額は30億円であり、すべて介護納付金が占めている。

表V-2-1 船員保険の部門別収支状況（令和3年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	31,323	30,407	3.0	91.2	疾 病 保 険 給 付 費	20,204	19,594	3.1	65.3
国 庫 補 助 金 等	2,941	2,941	-	8.6	医 療 給 付 費	17,267	16,749	3.1	55.8
雑 収 入 等	83	101	-18.2	0.2	現 金 給 付 費	2,937	2,845	3.2	9.5
					抛 出 金	10,006	9,978	0.3	32.3
					前 期 高 齢 者 納 付 金	2,946	2,847	3.5	9.5
					後 期 高 齢 者 支 援 金	7,060	7,131	-1.0	22.8
					退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	-4.4	0.0
					病 床 転 換 支 援 金	0	0	-36.9	0.0
					業 務 経 費	86	88	-3.0	0.3
					一 般 管 理 費	541	496	9.1	1.7
					雑 支 出 等	106	110	-3.0	0.3
					合 計 (B)	30,943	30,266	2.2	100.0
合 計 (A)	34,347	33,449	2.7	100.0	(A)-(B) 収 支 差 引 額	3,404	3,183	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,391	3,282	3.3	97.2	保 険 給 付 費	1,639	1,719	-4.6	49.7
国 庫 補 助	12	91	-87.2	0.3	業 務 経 費	1,160	1,235	-6.1	35.2
福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	83	748	-89.0	2.4	一 般 管 理 費	488	351	38.8	14.8
雑 収 入 等	5	3	48.6	0.1	雑 支 出 等	9	10	-10.1	0.3
合 計 (A)	3,489	4,124	-15.4	100.0	合 計 (B)	3,296	3,315	-0.6	100.0
					(A)-(B) 収 支 差 引 額	194	809	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,436	3,146	9.2	100.0	介 護 納 付 金	3,046	3,134	-2.8	100.0
国 庫 補 助 等	-	-	-	-	雑 支 出	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-					
合 計 (A)	3,436	3,146	9.2	100.0	合 計 (B)	3,046	3,134	-2.8	100.0
					(A)-(B) 収 支 差 引 額	390	13	-	-